

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町
2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2024年9月2日（月）

阻めるかファッション化とインフレ再燃

「Tariff Man」再選なら1970年代のインフレ3波再来

トランプ前大統領の経済・貿易政策が1970年代のインフレ再来を懸念させ、かつ7月に米最高裁が下した刑事訴追免責の大統領「無限権力」が自由と民主主義と平等の伝統価値を揺るがし専制主義的な指導者を助長しかねず、米Real Clear Politics世論調査（8月29日）がハリス48.2%vsトランプ46.4%とややハリス氏がリード幅を広げ、女性初の大統領誕生の可能性への期待が高まりつつあるようだ。

幼稚園児の議論に等しい対中国60%関税

あるワシントン情報筋によれば、「トランプ氏が大統領に再選されたら関税戦争激化にインフレ抑制の利上げに動こうとする米FRBに政治介入、FRBの独立性が揺らぎ金融政策への不信感からトランプ・ショックが襲うというのが最大リスク」という。

トランプノミクスの3本柱は、1) 移民規制、2) 中国輸入に60%その他輸入に一律10%関税、3) 大型減税の延長・拡充—とされ、トランプ氏は自らを「税男」（Tariff Man）と呼び、「貿易戦争はいいことだ。勝つのが簡単だから」と公言して憚らない。

前回、大統領として中国はもちろん、EU、カナダ、日本という同盟国やインド、メキシコも標的に総額4000億ドルの輸入品に関税を掛け、1930年の世界恐慌以降、最大の関税を課した。しかし、中国やEUは米国産の大豆、ウイスキー、オレンジに対抗関税を掛け、米国農業は230億ドルの損失を被った。

なるほど前回、関税のおかげで米国の鉄鋼、アルミ産業の生産額は22億ドル増えたが、高い鉄やアルミを使わされた他の製造業は35億ドルの縮小を余儀なくされた。今回、トランプ氏は前回の10倍の品目に関税を課すことを公言している。大半の輸入品にあまねく10%の関税を掛け、中国製品については60%以上の関税を掛ける。「そうすれば、外国品への依存度を下げ、米国の製造業が蘇る」という。

トランプ氏は「関税を上げれば、所得税をゼロにすることもできる」と吹聴するが、所得税をゼロにするにはどれだけ関税を上げることになるだろう。幼稚園児の議論に等しく、果てしない関税戦争は世界経済をスパイラル的に縮小させる。

早々にノーベル経済学賞を受賞した16人の著名経済学者が共同で、「我々は、2期目のトランプ氏が無責任な予算を組むことでインフレが再加速すると懸念、米経済にマイナスの影響を与え不安定化させると信じるものである」（New York Times6月27日電子版）とインフレ再燃リスクを警告する書簡をまとめた。

書簡はジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大教授が主導、「トランプ再選となれば世界における米国の経済的地位が低下、国内経済が不安定化する」と指摘、「経済政策の具体的な内容についてはそれぞれ異なる見解を持っているが、バイデン米大統領の経済政策がトランプ氏よりも圧倒的に優れていることは我々全員が同意している」（書簡）という。

調査会社オックスフォード・エコノミクスや米ピーターソン国際経済研究所（PIIE）など超党派の研究者らがトランプ氏の再選によるインフレ加速を予測しているとも強調した。

トランプ陣営は即、「現実が見えないノーベル賞受賞者たちが言うことなど聞く必要はない。トランプ氏は最強の米国経済を作り上げた」と反論したが、早々

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル

TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913

E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp

発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

と格付け会社Moody'sが「トランプの政策が実効されれば、2025年半ばに不況に突入する」と予想し始めた。

ある米系ファンド幹部は、「トランプ氏の経済・貿易政策は信じられないほどのインフレを引き起こすだろう」と身構える。「トランプ減税」延長・拡充だけでなく、中国に対する関税を大幅に引き上げ、中国以外の国からの輸入品にも関税を課すだけにモノ価格に上昇圧力がかかり、1970年代のインフレ第3波の再来が懸念されるという。

恐るべき布石だった「最高裁」保守派3人の任命

あるワシントン情報筋によれば、「9人の最高裁判事のうちトランプ氏による保守派3人の任命は恐るべき布石だった。大統領に再選されれば、最高裁が保障した『無限権力』を得ることになる」という。

最高裁が保障した「無限権力」とは、「大統領が憲法の核心的な権限を行使して行った行為は、刑事訴追から完全に免責される」とする今年7月1日に米最高裁が6対3の多数決で下した恐るべき判決である。かつて、1933年にドイツ国会は「授権法」（人民と国家の苦難を除去するための法律）を可決し、ヒトラーに全権を与えたが、これに匹敵する絶大な権力をトランプ氏に与えたのだ。

「核心的な権限は拡大解釈できるし、最後まで反対した判事3人のうちの1人、ソニア・ソトマイヨール判事が『海軍の特殊工作チームを使って政敵を暗殺しても、無罪。クーデターを起こし政権を乗っ取っても無罪。恩赦の見返りに賄賂を受け取っても無罪』と怒りを爆発させた」（月刊誌『New Leader』9月号world Business Eye）。

「判決は、大統領の権限の限界を取り払った、とされるが、その見方は言い過ぎだろうか」と問われた、ジョン・ロバーツ最高裁長官の師である米法学の権威ハーバード大学のローレンス・トライブ教授は「言い過ぎとは思わない。米国では大統領の弾劾が全く機能しないことが明らかになった」と答えている（New Leader誌）。

トランプ氏は、1) 5月に有罪評決が出た不倫口止め料のNY州裁判、2) 2021年1月6日の米議会占拠事件への関与（米司法省）、3) ジョージア州が起訴した議会占拠事件、4) 機密情報の不正持ち出し訴訟一等4つの刑事裁判を抱えて大統領選を戦っている。

何より、重要なのは「法の支配」であり米国は建国以来いかなる者も法の上に立つことはない原則を掲げ機能してきたし、大統領は司法省に干渉しないのが原則だった。6月にバイデン大統領の実子ハンター・バイデン氏が銃の不法所持などで有罪評決を受けたが、大統領は司法省に起訴取り下げを命じなかった。

だが、トランプ氏が大統領になれば司法省を利用し正反対のことが起こる。専制主義的な指導者の権力を助長しかねず、米国の象徴が失墜し、世界中の自由、民主主義、平等の権利のため戦う人々に影響が及ぶ。むろん、トランプ氏が再選

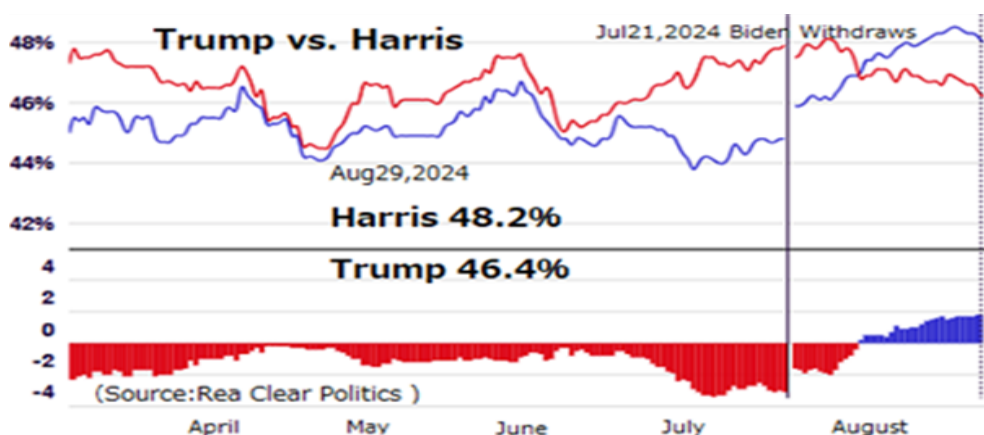


されてもNY州の裁判で自身に恩赦を与えることはできないが、憲法には1つの州が国家に干渉できない原則があり、大統領職を終えるまで刑宣告は猶予される。

英FT紙の秀逸コラムニスト、ジリアン・テット女史の7月26日（電子版）最新コラム『Why breaking the rules is easy for Trump（トランプ氏、法を破る理由）』が、欧米だけでなく日本を含むアジア・大洋州諸国でも大きな話題となっているのも当然である。

テット女史が、法に対する見方が「普遍的」でなく「状況的」なトランプ氏の超法規的措置の行使懸念を問題視しているのは自由と民主主義、平等の価値棄損によるファッショ化であり、独裁化に他ならない。しかも、大統領「無限の権力」に加え、ビットコイン業界を取り込んでシリコンバレーの「無尽蔵の富」をバックに抱え込むことになれば、トランプのヒトラー化は避けられそうにない。

バイデン氏が屈辱の撤退を選択したのは、何が何でもそんな大統領の出現を阻止するという究極の選択だったに違いない。幸い、民主党のハリスとウォルツ新コンビは、接戦州の支持率調査でトランプ氏に競り勝ちつつあり、世界経済と民主主義の未来のために女性初の大統領誕生を期待させつつあるようだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。